

経理財務 グローバル変革 ソリューション

Integrated Finance Transformation

経理財務組織のグローバル変革の必要性

グローバル化の進展に伴いビジネス環境は刻々と変化しており、企業は迅速な対応を余儀なくされています。経理財務部門においても例外ではなく、従来の正確な財務情報の提供を担う役割から、海外戦略立案や意思決定支援等の付加価値の高いサービスを提供するビジネスパートナーへの変貌を求められています。KPMGは、これまでに多くの企業に対する経理財務部門のグローバル変革(Integrated Finance Transformation、IFT)支援で培った知見を活用し、ビジョンの策定から変革計画の立案・実行にいたるまで、一貫した支援を提供します。

Solution Overview/ソリューションの概要

経理財務部門のグローバル変革を実現するためには、全社ビジョンやビジネス環境の変化を考慮した経理財務部門のビジョンを掲げ、ターゲットオペレーティングモデル (TOM)を構築することが第一歩となります。その上で、TOMと現状とのギャップを把握し、変革の実行計画を策定することが重要です。

KPMGでは、経理財務部門のTOMを構築するだけではなく、経理財務部門の成熟度評価 (クイック診断) や組織変革の実現に向けた実行計画の策定等、トータルにサポートできる体制を有し、経理財務部門のグローバル変革を支援します。

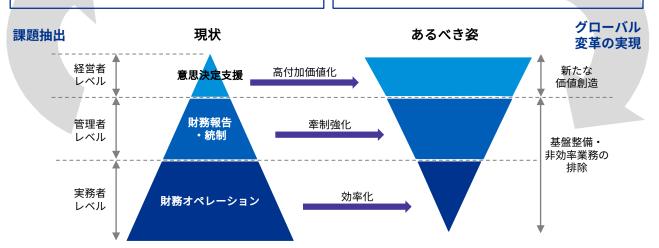
経理財務部門のグローバル変革実現への流れ

経理財務が抱える課題(例)

- 取り組むべき課題が多く、どこからどのように改善すべきかが明確になっていない
- □ データ分析に長けた人材や海外のビジネスに精通した人材が不足しており、十分な意思決定支援ができていない
- □ データの収集や集計に時間を要し、分析に割ける時間が限られている
- □ 会計システムがグローバルで統合されておらず、 グループ全体の経営管理情報が迅速に把握できない
- 繁忙期と閑散期の業務量の差が大きく、リソースを 有効活用できていない

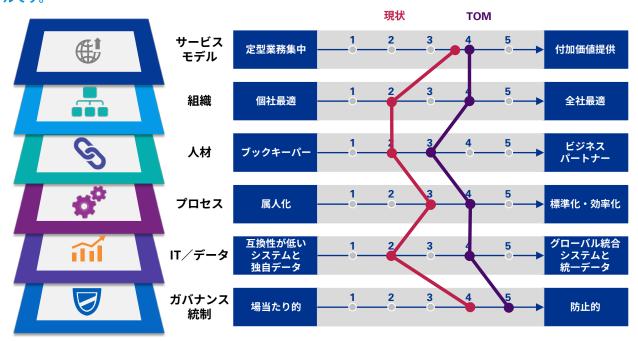
KPMGのソリューション

- 経理財務部門のグローバルビジョンの策定
- 6つの領域から構成されるターゲットオペレーティング モデル (TOM) の構築
 - サービスモデル
 - 組織
 - 人材
 - プロセス
 - IT/データ
 - ガバナンス統制
- □ 経理財務部門の成熟度評価(クイック診断)
- ターゲットオペレーティングモデル (TOM) の実現に向けた実行計画の策定



KPMGのファイナンスTOMフレームワーク

KPMGのファイナンスターゲットオペレーティングモデル(TOM)フレーム ワークは、経理財務部門におけるTOMと現状とのギャップを可視化するツー ルです。



IFT支援アプローチ

Integrated Finance Transformation (IFT)

ファイナンストランスフォーメーションのアプローチ全体像

全 経理財務部門の ビジョンの策定

●会社全体のビジョンや 内外の圧力を考慮した上 で、経理財務部門のビ ジョン(再編、グローバ ル統合等)を策定

<u>-</u>≟∕y TOMの策定

●ビジョンに基づく経理 財務部門のTOMを6つの 観点で具体化 (サービス モデル、組織、人材、プロ セス、IT/データ、ガバナ ンス統制)

TOMと現状との ギャップ分析

- ●現状業務の成熟度を調査 し、TOMとのギャップ (課題)を抽出
- 課題解決に向けた対応 方針を策定

ロードマップ・実行計画の策定

●TOMの実現に向け、ファイナンストランスフォーメーション (IFT) の実行計画を策定

変革実行支援

Enterprise Performance Management (EPM)

経営管理および管理会計の 構想立案からシステム選定、 新経営管理業務定着化支援

Efficient Finance Operations (EFO)

IFRS導入などを契機とした 経理財務関連業務の改革および 効率化・関連システムの見直し

Finance Shared Services & Outsourcing (FSSO)

経理財務業務のシェアード サービス・アウトソーシングの 構想策定から導入支援

お問合せ先

KPMGコンサルティング株式会社

後藤 友彰/Tomoaki Goto パートナー、フィナンシャルマネジメント

TEL: 03-3548-5111 kc@jp.kpmg.com

kpmg.com/jp/kc

本リーフレットで紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則及び利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくはKPMGコンサルティング株式会社までお問い合わせください。

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2019 KPMG Consulting Co., Ltd., a company established under the Japan Company Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved. 17-1134

The KPMG name and logo are registered trademarks or trademarks of KPMG International.